



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 アツギ株式会社  
 コード番号 3529 URL <https://www.atsugi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 工藤 洋志  
 (氏名) 岡田 武浩  
 配当支払開始予定日

TEL 046-235-8107  
 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,963	2.9	849	△18.4	832	△24.7	579	△14.1
29年3月期	23,281	△2.9	1,040	19.9	1,105	△3.2	674	△43.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,503百万円 (144.5%) 29年3月期 615百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	35.82	—	1.2	1.4	3.5
29年3月期	41.17	—	1.4	1.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △224百万円 29年3月期 △67百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,152	48,926	83.9	3,043.02
29年3月期	57,163	48,192	84.1	2,959.34

(参考) 自己資本 30年3月期 48,798百万円 29年3月期 48,067百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,110	△403	△752	8,442
29年3月期	1,894	△181	△741	8,421

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	487	72.9	1.0
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	481	83.8	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		74.0	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は30円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	2.2	450	3.5	500	△11.1	300	△21.5	18.71
通期	24,500	2.2	900	6.0	1,000	20.1	650	12.2	40.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,319,568 株	29年3月期	17,319,568 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,283,252 株	29年3月期	1,076,835 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,170,628 株	29年3月期	16,375,265 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,019	2.7	359	△52.3	612	△45.7	411	△55.1
29年3月期	22,416	△3.0	754	147.2	1,128	56.6	915	7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	25.42	—
29年3月期	55.91	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	57,542	48,140	48,140	47,754	83.7	3,001.95	3,001.95	
29年3月期	56,588	47,754	47,754	47,754	84.4	2,940.07	2,940.07	

(参考) 自己資本 30年3月期 48,140百万円 29年3月期 47,754百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業における収益や雇用環境の改善が継続するなど、全体として緩やかな回復基調となりました。その一方で、米国政権の政策運営や東アジア地域における地政学リスクの顕在化などにより世界経済の不確実性は高まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、インバウンド需要による消費の下支えが見られましたが、先行き不透明感による消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として根強く、個人消費は引き続き力強さに欠ける状況が続く、企業間競争が一段と激化するなど、厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、2015年度から2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2017』の最終年度にあたり、基本戦略として定めた「製造原価の低減」、「強いアツギブランドの構築」、「営業戦略の強化」、「海外販売の拡大」、「人事戦略の強化」の5つの課題への取り組みを更に推し進めながら、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,963百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は849百万円(前年同期比18.4%減)、経常利益は832百万円(前年同期比24.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は579百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

#### [繊維事業]

レッグウェア分野は厚手のプレーンタイツなどの季節商品やリブソックスなどが好調に推移したほか、プレーンストッキングを中心としたベーシック商品が堅調に推移したことにより、トレンド性の高い商品の伸び悩みをカバーし、同分野の売上高は19,652百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

インナーウェア分野はスポーツインナー関連が順調に推移したほか、主力のブラジャーおよびショーツも好調に推移し、同分野の売上高は3,084百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は22,736百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は355百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

#### [不動産事業]

保有資産の有効活用などにより、当事業の売上高は654百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は455百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

#### [その他]

その他の事業につきましては、介護用品は市場環境の変化などにより厳しい状況が続いております。一方で、太陽光発電による売電が年間を通じて順調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は572百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は38百万円(前年同期比56.7%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は58,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ988百万円増加いたしました。主な増減内容は、投資有価証券の増加1,120百万円等によるものであります。

負債の部は9,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加287百万円、繰延税金負債の増加279百万円および未払法人税等の減少310百万円等によるものであります。

純資産の部は48,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ734百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を579百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金487百万円による減少や、市場買付等による自己株式の取得による減少268百万円、その他の包括利益累計額の増加909百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の84.1%から83.9%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 869 百万円の計上と、減価償却費 1,036 百万円等がありました。法人税等の支払い 490 百万円、売上債権の増加 372 百万円等により、差引 1,110 百万円の収入となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 815 百万円、投資有価証券の売却 298 百万円等により、403 百万円の支出となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い 483 百万円、自己株式の市場買付等 268 百万円により、752 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 20 百万円増加し、8,442 百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府による経済政策などを背景として企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復が期待されておりますが、海外の政治・経済情勢の不確実性により、引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われまます。このような経営環境のもと、当社グループは前中期経営計画の結果を踏まえて、平成 30 年度から平成 32 年度までの3年間を実行期間とする新中期経営計画『ATSUGI VISION 2020』を策定いたしました。公表した新たな目標達成に向け、収益構造の改善ならびに企業価値の拡大を図ってまいります。

以上により、次期(平成 31 年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高 24,500 百万円(当期(平成 30 年3月期)は 23,963 百万円)、営業利益 900 百万円(当期は 849 百万円)、経常利益 1,000 百万円(当期は 832 百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益 650 百万円(当期は 579 百万円)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,219	9,119
受取手形及び売掛金	4,132	4,516
商品及び製品	4,553	4,730
仕掛品	1,953	1,795
原材料及び貯蔵品	499	530
繰延税金資産	361	361
その他	478	327
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	21,190	21,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,866	18,254
減価償却累計額	△12,353	△12,660
建物及び構築物(純額)	5,513	5,594
機械装置及び運搬具	14,702	15,176
減価償却累計額	△11,243	△11,794
機械装置及び運搬具(純額)	3,458	3,381
土地	16,310	16,307
建設仮勘定	94	44
その他	846	871
減価償却累計額	△695	△718
その他(純額)	150	152
有形固定資産合計	25,526	25,480
無形固定資産		
のれん	56	24
土地使用権	205	202
ソフトウェア	60	62
その他	0	0
無形固定資産合計	322	289
投資その他の資産		
投資有価証券	9,575	10,695
繰延税金資産	1	—
その他	546	316
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,123	11,012
固定資産合計	35,973	36,782
資産合計	57,163	58,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334	2,622
未払法人税等	465	154
賞与引当金	121	123
関係会社整理損失引当金	39	—
その他	1,378	1,495
流動負債合計	4,339	4,394
固定負債		
繰延税金負債	1,037	1,316
再評価に係る繰延税金負債	1,850	1,850
退職給付に係る負債	1,384	1,343
その他	359	320
固定負債合計	4,631	4,830
負債合計	8,971	9,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,345	9,345
利益剰余金	5,160	5,250
自己株式	△1,188	△1,457
株主資本合計	45,023	44,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,053	3,898
繰延ヘッジ損益	△209	△324
土地再評価差額金	△406	△406
為替換算調整勘定	606	786
その他の包括利益累計額合計	3,044	3,954
非支配株主持分	124	128
純資産合計	48,192	48,926
負債純資産合計	57,163	58,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	23,281	23,963
売上原価	15,650	16,360
売上総利益	7,630	7,603
販売費及び一般管理費	6,590	6,753
営業利益	1,040	849
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	181	191
その他	60	94
営業外収益合計	267	306
営業外費用		
持分法による投資損失	67	224
支払手数料	43	11
為替差損	31	17
租税公課	23	31
その他	36	38
営業外費用合計	202	323
経常利益	1,105	832
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	153	69
特別利益合計	153	70
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	19	26
投資有価証券評価損	—	7
投資有価証券売却損	0	—
関係会社整理損	114	—
特別損失合計	135	33
税金等調整前当期純利益	1,123	869
法人税、住民税及び事業税	489	241
法人税等調整額	△48	39
法人税等合計	440	280
当期純利益	683	588
非支配株主に帰属する当期純利益	8	9
親会社株主に帰属する当期純利益	674	579



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	683	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	845
繰延ヘッジ損益	△173	△115
為替換算調整勘定	△335	172
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	11
その他の包括利益合計	△67	914
包括利益	615	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614	1,488
非支配株主に係る包括利益	0	14

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,123	869
減価償却費	1,093	1,036
のれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	△39
受取利息及び受取配当金	△206	△212
持分法による投資損益(△は益)	67	224
投資有価証券売却損益(△は益)	△153	△69
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
有形固定資産除却損	19	26
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
関係会社整理損	114	—
売上債権の増減額(△は増加)	131	△372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△242	327
未払消費税等の増減額(△は減少)	114	△83
その他	△98	△310
小計	1,969	1,432
利息及び配当金の受取額	206	213
関係会社整理損の支払額	△2	△44
法人税等の支払額	△279	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894	1,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,155	△676
定期預金の払戻による収入	1,431	797
有形固定資産の取得による支出	△674	△815
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△24	△24
投資有価証券の取得による支出	△39	△39
投資有価証券の売却による収入	337	298
貸付けによる支出	△56	—
貸付金の回収による収入	—	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△489	△483
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△246	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	878	20
現金及び現金同等物の期首残高	7,543	8,421
現金及び現金同等物の期末残高	8,421	8,442

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,345	4,981	△942	45,091
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する当期純利益			674		674
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分			△0	0	0
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178	△246	△67
当期末残高	31,706	9,345	5,160	△1,188	45,023

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,587	△36	△406	958	3,103	129	48,324
当期変動額							
剰余金の配当							△493
親会社株主に帰属する当期純利益							674
自己株式の取得							△246
自己株式の処分							0
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	△173	—	△351	△59	△5	△64
当期変動額合計	465	△173	—	△351	△59	△5	△132
当期末残高	3,053	△209	△406	606	3,044	124	48,192

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,345	5,160	△1,188	45,023
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する当期純利益			579		579
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分					—
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	89	△268	△178
当期末残高	31,706	9,345	5,250	△1,457	44,844

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,053	△209	△406	606	3,044	124	48,192
当期変動額							
剰余金の配当							△487
親会社株主に帰属する当期純利益							579
自己株式の取得							△268
自己株式の処分							—
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	△115	—	179	909	3	913
当期変動額合計	845	△115	—	179	909	3	734
当期末残高	3,898	△324	△406	786	3,954	128	48,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、レグウェアの製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主にレグウェア、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,060	657	22,717	563	23,281	-	23,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	6	-	6	△ 6	-
計	22,066	657	22,723	563	23,287	△ 6	23,281
セグメント利益	538	477	1,015	24	1,040	-	1,040
セグメント資産	44,704	9,801	54,505	1,465	55,971	1,192	57,163
その他の項目							
減価償却費 (注)4	924	57	981	111	1,093	-	1,093
のれんの償却額	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への 投資額	297	-	297	-	297	-	297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	671	48	720	2	723	-	723

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,736	654	23,391	572	23,963	-	23,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	-	3	△ 3	-
計	22,740	654	23,394	572	23,966	△ 3	23,963
セグメント利益	355	455	810	38	849	-	849
セグメント資産	45,161	10,484	55,646	1,370	57,016	1,135	58,152
その他の項目							
減価償却費 (注)4	882	56	938	98	1,036	-	1,036
のれんの償却額	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への 投資額	83	-	83	-	83	-	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	719	196	916	1	917	-	917

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,192	1,135
合計	1,192	1,135

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地および長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

日本	中国	合計
22,663	2,863	25,526

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

日本	中国	合計
22,588	2,891	25,480

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	3,039	繊維事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	2,713	繊維事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	56	-	56	-	-	56

(注) のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	24	-	24	-	-	24

(注) のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度	
1株当たり純資産額	3,043 円	2 銭
1株当たり当期純利益	35 円	82 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	579
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,170

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	5,744
受取手形	72	78
売掛金	3,873	4,171
商品及び製品	4,536	4,759
原材料及び貯蔵品	24	46
前払費用	78	78
繰延税金資産	306	310
その他	1,425	1,309
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	15,984	16,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,443	4,444
構築物	153	187
機械及び装置	849	777
車両運搬具	0	0
土地	16,404	16,401
建設仮勘定	33	28
その他	50	58
有形固定資産合計	21,934	21,898
無形固定資産		
ソフトウェア	49	53
その他	0	0
無形固定資産合計	50	53
投資その他の資産		
投資有価証券	9,575	10,695
関係会社株式	466	466
関係会社出資金	4,622	4,481
関係会社長期貸付金	3,759	3,281
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	70	54
その他	124	123
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,618	19,103
固定資産合計	40,604	41,055
資産合計	56,588	57,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	361	286
買掛金	2,420	3,194
未払金	307	360
未払費用	76	97
未払法人税等	438	87
前受金	60	55
預り金	17	16
賞与引当金	78	77
関係会社整理損失引当金	28	—
その他	461	472
流動負債合計	4,250	4,647
固定負債		
繰延税金負債	1,028	1,278
再評価に係る繰延税金負債	1,863	1,863
退職給付引当金	1,330	1,293
その他	359	319
固定負債合計	4,582	4,755
負債合計	8,833	9,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
資本剰余金合計	7,927	7,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53	47
繰越利益剰余金	6,857	6,788
利益剰余金合計	6,911	6,835
自己株式	△1,243	△1,512
株主資本合計	45,301	44,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,039	3,884
繰延ヘッジ損益	△209	△324
土地再評価差額金	△376	△376
評価・換算差額等合計	2,453	3,183
純資産合計	47,754	48,140
負債純資産合計	56,588	57,542

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,416	23,019
売上原価	15,895	16,772
売上総利益	6,521	6,247
販売費及び一般管理費	5,767	5,887
営業利益	754	359
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	364	265
受取賃貸料	222	222
為替差益	35	—
その他	22	28
営業外収益合計	645	516
営業外費用		
固定資産賃貸費用	157	158
支払手数料	43	11
為替差損	—	23
租税公課	23	31
その他	47	39
営業外費用合計	271	263
経常利益	1,128	612
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	153	69
特別利益合計	153	70
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	6
関係会社出資金評価損	—	116
投資有価証券評価損	—	7
投資有価証券売却損	0	—
関係会社整理損	31	—
特別損失合計	32	130
税引前当期純利益	1,249	552
法人税、住民税及び事業税	419	138
法人税等調整額	△86	2
法人税等合計	333	141
当期純利益	915	411

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,706	7,927	7,927	61	6,427	6,489	△996	45,125
当期変動額								
剰余金の配当					△493	△493		△493
固定資産圧縮積立金の 取崩				△7	7	—		—
当期純利益					915	915		915
自己株式の取得							△246	△246
自己株式の処分					△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△7	429	422	△246	175
当期末残高	31,706	7,927	7,927	53	6,857	6,911	△1,243	45,301

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,573	△36	△376	2,161	47,286
当期変動額					
剰余金の配当					△493
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
当期純利益					915
自己株式の取得					△246
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	465	△173	—	292	292
当期変動額合計	465	△173	—	292	467
当期末残高	3,039	△209	△376	2,453	47,754

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,706	7,927	7,927	53	6,857	6,911	△1,243	45,301
当期変動額								
剰余金の配当					△487	△487		△487
固定資産圧縮積立金の 取崩				△6	6	—		—
当期純利益					411	411		411
自己株式の取得							△268	△268
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△6	△69	△76	△268	△344
当期末残高	31,706	7,927	7,927	47	6,788	6,835	△1,512	44,956

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,039	△209	△376	2,453	47,754
当期変動額					
剰余金の配当					△487
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
当期純利益					411
自己株式の取得					△268
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	845	△115	—	730	730
当期変動額合計	845	△115	—	730	385
当期末残高	3,884	△324	△376	3,183	48,140